

一般質問から

自民党県議団



樋口 明 (福岡市南区)

博多港の防波堤に外国船籍の貨物船が衝突し乗り上げた事故で、水産物への影響や事故の対応に当たった漁業者が負担した流出油回収などの費用の取り扱いについて伺う。

A 漁業者をはじめ関係機関の懸命な努力により油の拡散は最小限に食い止めることができたため、水産物への影響は出ていない。漁業者が負担した吸着マットや燃料費など回収作業に要した費用や漁業の休業に対する補償は、原因者が加入している保険会社から支払われる見込みである。



井上 正文 (宗像市)

大島では高校進学を機に生徒とその家族が島外に出て戻らないこともあるため、人口減少に歯止めがかからない。離島振興にどう取り組むか。

A 離島振興計画に基づき、安心して暮らせる島づくりを支援してきたが、離島の人口はこの5年間で16%減り、4月時点の高齢化率も47.6%で県平均を20ポイント上回るなど状況は厳しい。島民の声をしっかりと受け止め、テレワーク等新しい働き方なども考慮しながら、来年度策定の新たな振興計画を有効性あるものに行きたい。



吉田 健一朗 (古賀市)

県内で働く外国人向けの日本語教室運営は市町村だけでは

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

では対応が難しい。県の取り組みを伺う。

A 安定的・継続的に日本語教室を運営するモデルの構築に取り組み、直方市、古賀市、荇田町をモデル市町に選定した。直方市ではボランティア、技能実習生の雇用企業、専門家を、県が参加する協議会を設置し、来年度中の教室開始に向け準備中。古賀市でも協議会を設置しスキルアップ研修に取り組み、得られた設置・運営ノウハウを県内全域に広げたい。



吉田 浩一 (福津市)

県の高等技術専門校において、次世代自動車等の普及を見据えた自動車整備士の育成が重要と考える。知事の所見を伺う。

A これまでハイブリッド車を用いた訓練などに努めてきた。8月には自動車整備業27社に職業訓練で今後どのような技術を身に付けた人材育成を望むかのアンケートを実施。指導職員に職業能力開発総合大学の指定講習を受講させるなど、来年度からは自動車運転機能等の電子制御装置の整備技術を習得する訓練が実施できるよう準備を進めている。



浦 伊三夫 (糸島市)

医療的ケア児支援センターを早く立ち上げ、子どもと家族への支援を早急に始めることが必要ではないか。来年度の開設に向けて準備を進めている医療的ケア児支援センターでは、常駐の相談員の配置、家族の負担軽減や災害時における避難先確保のための短期入所や日中一時支援など一時預かりを考えている。医療的ケアが必要な新生児対応では、集中治療室退院後に親子で短期入所サービスを利用しながら在宅ケアに円滑に移行できる支援も検討している。

静岡県熱海市の土石流災害を受け、盛土による災害防止のための総点検が全国一斉に行われている。危険な盛土が判明した場合、避難対策も含めた対応の検討を急ぐべきだ。



渡辺 勝将 (那珂川市)

A 判明した違法な盛土については、判明時点で速やかに行為者・土地所有者に是正指導し、悪質な案件については警察とも対応を協議している。人命に関わる恐れがある場合は、所在地の市町村と情報共有を図り、避難情報の発令基準見直しを協議するなどして人的被害の未然防止に努める。



江頭 祥一 (嘉麻市)

県内大学や高校の学生がプログラミング言語Rubyを活用した高校生向け講座の実施について見解を伺う。

A 今年度から大学生を対象にブロックチェーンの基礎を学ぶワークショップ等を開催。大学やITベンチャー企業と意見交換し、人材育成策の検討を進める。県教育委員会や地元IT企業とも協議し、Ruby活用のプログラムミング学習から起業等に至るまで高校生などの挑戦を後押しする方針を検討したい。



川端 耕一 (北九州市門司区)

デジタルを活用したペーパーレス化の推進について、本県における現状と認識、今後の取り組みを知事の決意も含めて伺う。

A 文書管理システムの機能改善により電子決裁をさらに進める。会議における紙の使用を減らすため、専用タブレットの試行的な導入を検討。行政手続きのオンライン化は、来年度の早い時期までに法令等の改正が必要なものを除いた約4800手続き全てに拡大するなど、最新のデジタル技術を最大限に活用しながらペーパーレス化を推進する。



松尾 嘉三 (春日市)

中学、高校の運動部活動での教員の指導力向上にどう取り組んでいるか。参加する生徒が減少する中、活性化に向けて地域との連携をどう進めるのかを伺う。

A 県教育委員会では、指導経験が浅い教員や競技経験がない教員を対象にしたやる気を引き出す指導法などの研修会や各競技の専門性を高めた教員向けの研修会を実施している。現在、持続可能な運動部活動推進のための「福岡モデル」を策定中で、その中で地域との連携・協働の具体的な方策などを示す予定だ。



香原 勝司 (直方市)

コロナ禍で厳しい状況にある平成筑豊鉄道の現状認識とさらなる支援について伺う。

A 地域の発展を支える重要な交通基盤。人口減少と少子高齢化の進行に伴い利用者が減少、鉄道施設の老朽化や豪雨災害による修繕費の増加等で営業損益は年々赤字が拡大し、大変厳しい経営状況と認識している。これまで、経常的な支援と必要に応じた追加的な支援の合わせて総額20億円を超える支援を行ってきた。現在、地域の公共交通の維持・確保を図るための追加の支援を検討している。

民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)

人口減少が見込まれる地域にある県立高校の魅力づくりに、県教育委員会は地域と協働してどう取り組んでいくのか。

A 魅力向上のために地域の協働が重要と考えられる地区、学区について、各高校がその使命を再定義した「スクール・ミッション」を地域とともに考え共有する取り組みや、地域ならではの「学校設定科目」などの充実・活用を促進する。自治体や企業、大学などとのコンソーシアム構築の支援、ICTを活用した先進的な教育活動を進める。



渡辺 美穂 (太宰府市)

新学期に先生が足りない、いわゆる定数未配置数は、今年5月1日時点で74人だった。未配置ゼロに向けた県教育委員

会の取り組みを伺う。

A 退職者を上回る新規採用者確保に努める。4月以降の児童生徒転入に伴う必要教員数の変動に対応するため、正式な転入手続き前でも市町村の適切な見込みに応じた弾力的な講師の配置を進めたい。県外の学生にオンラインで本県教育をアピールするなど教員や講師の志願者を増やす取り組みを強める。



中嶋 玲子 (朝倉市)

稼げる農業、中でも販売金額別の農業者の増減と新規就農者への支援、農業次世代人材投資資金の地方負担に対する国の働きかけについて伺う。

A この5年で販売額300万円未満の小規模経営体が27%、300〜3千万円までの階層で6%それぞれ減少。3千万円以上の階層は12%増えた。就農希望者には就農前・後のきめ細かな指導等で育成・定着に努めている。従来どおりの全額国庫での実施を議長と共に、11月、農林水産大臣に直接要望を行った。本県の性犯罪の被害状況を見ると、小学生以下が上位にあり、帰宅時間帯の発生が目立つ。県警察の対策を伺う。



後藤 香織 (福岡市早良区)

A 子どもを対象とした犯罪の発生状況などを踏まえたパトロールや不審者への職務質問を積極的に行う。県内すべての小中学校と犯罪発生状況や不審者情報などを共有する体制を確立し、見守り活動などの防犯対策が効果的に行われるよう努めている。児童の自己防衛能力を高めるため、参加型の防犯教育を進めている。